



▲ 海上自衛隊第一術科学校



A 市税の確保に努めたい

市長

Q 歳入増収の具体策は

越野 哲也 議員

Q 歳入面での増収計画について、具体的な案の説明を。

A 市税の徴収率向上と使用料及び手数料の見直しによって増収を図る。

Q 防衛施設との関係について

A 基地交付金は重要な共済共栄を図る。岩国基地問題については反対の立場で動向を見守りながら市民の安全を確保する。

Q コミュニティ推進は

A 現在、ふるさとづくり推進協議会が中心となって、地域の問題を行政と連携し検討しているので、積極的に支援する。



A 行財政改革大綱を機軸に

市長

Q 財政健全化の取り組みは

山木 信勝 議員

Q 本市の財政構造は厳しい状況となっている。財政の健全化には、内部管理的経費を極力圧縮し、住民福祉向上のための投資的経費を捻出することが重要な鍵である。予算編成においての財政健全化に向けた取り組みを聞く。

A 将来に向けての投資余力を確保した上で、多様な行政需要に対応していく必要がある。この観点から予算編成におい

て思い切った歳出抑制を行うこととし、歳出総額19.6%減という「超緊縮予算」となった。今後とも、行財政改革大綱に基づき取り組みを機軸としながら財政の健全化に努める。

▼ 行財政改革大綱と実施計画



▲ 中町港

第1回 臨時会

高齢者旅客船等運賃助成の廃止

賛成 14

反対 9

高齢者に対して実施している旅客船の運賃助成等を本年6月末で廃止する条例を賛成多数で可決しました。

質疑の内容

Q 廃止理由は。

A 合併前の旧4町から引き継いだ単独福祉事業を限定的に拡大したが、市民の不公平感を解消するため。

Q 縮小しながら段階的な廃止をするべきでは

A 異なった施策を同一市内ですることは改めるべきであり、平成17年度で廃止を検討したが周知期間も含めて6月末までは経過措置とさせていただく。

Q 弱者切捨てではないか。

A 高齢の方にもある程度の役割分担をしていただく。

反対論

大柿町の農道整備2億6000万円、江田島町の整備は17年度だけで5、400万円、公園の整備は17年度だけで2億7000万円など緊急に住民が必要としていない事業を継続しております。一方で、弱者のためのわずかな年間予算の0.15パー

賛成討論

セントを削るのは余りにも冷たい市政であると言わざるを得ない。自治体の仕事は、弱者を救済することが基本であり、財政が厳しいのであれば、緊急性のない事業は一時停止して、高齢者・障害者に対する福祉事業は最後に削るべきである。

運賃助成する区間に地域間格差があり、高齢者については江田島市企業局・芸備商船・ウインロードの3航路、その他の障害者療養通院助成は江田島市企業局のみであり、不公平な制度との批判どころか、利用できない多くの市民の方からの不満の声が上がっているのが現状です。

また、高齢者の方もまだまだ壮健であられ、75歳以上の方がすべて弱者という考え方はいかがなものかと考えます。

財政が厳しいのであれば、全ての市民が公平になるよう、この条例を廃止し、本当に困る人のために代案を執行部に求める。

乳幼児医療費支給条例の一部改正

満6歳



満9歳に拡大

少子化対策の一環として実施している乳幼児に対する医療費助成制度について、平成18年度から、対象年齢が「満6歳まで」から「満9歳まで」に拡大されます。

